



物流と人のハーモニー
TRANCY

第 103 期 中間報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日



日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第103期中間期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、企業の社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上と企業の持続的な発展を目指し、事業活動に取り組んでおります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたい所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

取締役社長 小川謙

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、新しい夢と文化を育む 日本トランスシティグループ

企業理念

事業領域

- グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する

社会的役割

- 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する

企業文化・風土

- 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

次代を目指すトータルロジスティクスサービス

国内倉庫管理システムや国際情報システム等を活用して海外から国内までの一貫したサプライチェーンの可視化を実現します。

お客様の商品の特性に合わせた保管荷役と在庫管理情報の提供等を行うとともに、お客様に最適な物流戦略拠点を提供します。

検品、ラベル貼付など、多様な物流加工サービスを提供し、お客様のSCMを総合的にサポートします。



■ 海外ネットワーク

ドイツ

デュッセルドルフ

チェコ

プラハ

アメリカ

エルパソ、メアリスビル、シンシナティ、レキシントン、サンアントニオ

メキシコ

アグアスカリエンテス

中国

大連、青島、上海、深圳、香港、惠州

フィリピン

マニラ

ベトナム

ハノイ、ホーチミン、ドンナイ

カンボジア

プノンペン

ミャンマー

ヤンゴン

タイ

バンコク、レムチャバン

マレーシア

クアラルンプール、クアタム

インドネシア

ジャカルタ、スラバヤ

株主の皆さまへ

営業概況（連結）

当中間期における当社グループの営業概況につきましては、総合物流業において、倉庫業では、期中平均保管残高および貨物入出庫数量は前年同期に比べ増加しましたが、長引く個人消費の低迷などから、物流加工の取扱量は前年同期に比べ減少しました。港湾運送業では、円高の進展や世界経済の減速という状況下ではありましたが、輸入原料および完成自動車などの取扱量は復調しました。陸上運送業では、引き続き国内貨物に活発な荷動きは見られず、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は減少しました。国際複合輸送業では、欧米や中国での設備需要の減速や国内消費低迷により海上輸送の取扱量は減少しました。

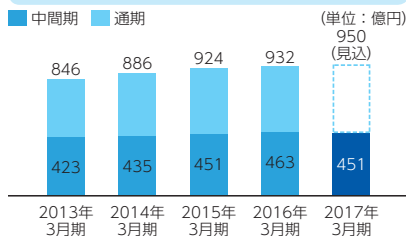
その他の事業につきましては、依然として厳しい環

境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、港湾運送の取扱いが復調したものの、陸上運送の取扱いが低調に推移し、国際輸送においては、低調な取扱いに加えて円高の影響により売上高が減少したことなどから、前年同期比2.6%減の451億3千4百万円となりました。連結経常利益は、不動産の取得に伴う租税公課の計上や円高による為替差損の発生に加え、前期に寄与した退職給付信託一部解約に伴う費用の減少もないことから、前年同期比29.4%減の15億4千7百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産（土地）譲渡に伴う固定資産処分益ならびに関係会社清算益を計上したことにより、前年同期比84.4%増の25億1千2百万円となりました。

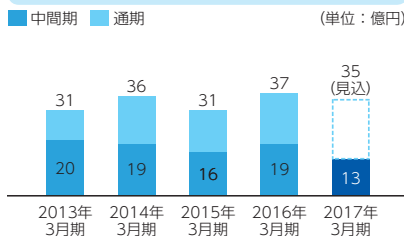
■ 売上高

451億円 (前年同期比2.6%減)



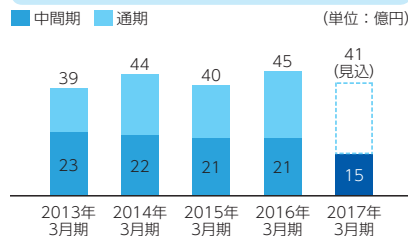
■ 営業利益

13億円 (前年同期比34.2%減)



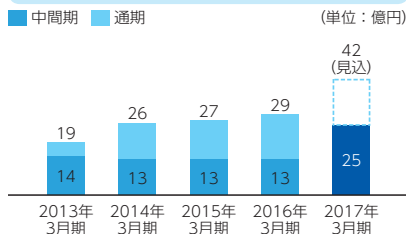
■ 経常利益

15億円 (前年同期比29.4%減)

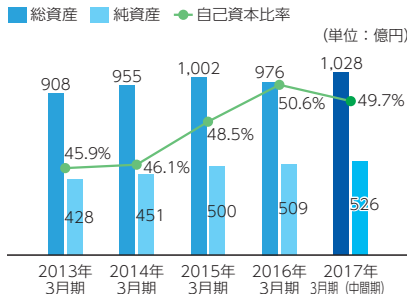


■ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

25億円 (前年同期比84.4%増)



■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 通期予想

売上高	950億円
営業利益	35億円
経常利益	41億円
親会社株主に帰属する当期純利益	42億円

今後の課題

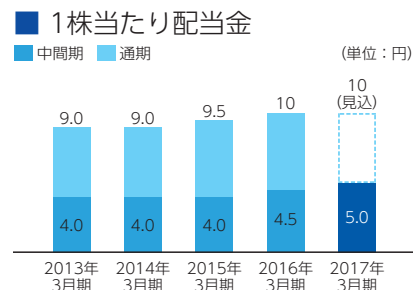
当社グループでは、本年度を最終年度とする「中期経営計画」に基づき、期首に策定したアクションプランを着実に実現してまいります。具体的には、国内ロジスティクス事業においては現在建設中である枚方営業所（大阪府枚方市）の増設倉庫、霞北埠頭流通センター（三重県四日市市）、幸手物流センター（埼玉県幸手市）の安定稼働に向けた取組みを進めるとともに、売上・利益拡大を図ってまいります。また、グローバルロジスティクス事業においては需要の多いASEAN域内のロジスティクス機能の強化を行ってまいります。さらに、グループ経営基盤の強化策として、新たに設置した品質管理部を中心にグループ一体となった安全管理・物流品質の水準向上に努めてまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

第103期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき5円とさせていただきます。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。



日本トランスシティグループ 中期経営計画

「Challenge to the New Stage」－挑戦－

新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する

数値目標：連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上

投資計画：投資総額 200億円

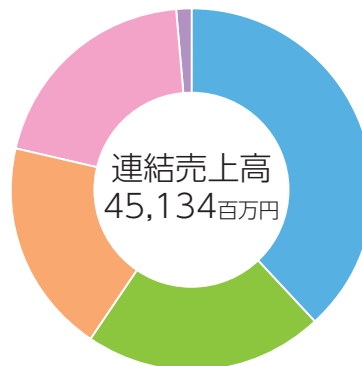
期間中の投資は、計画的かつ積極的に行う

経営戦略

- 国内ロジスティクス事業の改革
- グローバルロジスティクス事業の拡充
- グループ経営基盤の強化
- CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する

セグメント別営業概況

倉庫業	38.2%
港湾運送業	21.5%
陸上運送業	19.1%
国際複合輸送業・その他	20.0%
その他の事業	1.2%



倉庫業

売上高 **172**億円

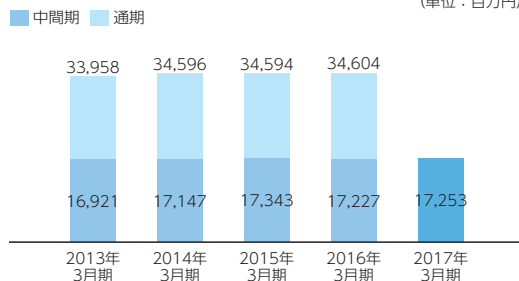
当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比3.5%増加し、期中貨物入出庫トン数につきましても前年同期比7.0%増の348万2千トンとなり、保管貨物回転率は62.4%（前年同期60.3%）と上昇しましたが、物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.2%増の172億5千3百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



港湾運送業

売上高 **97**億円

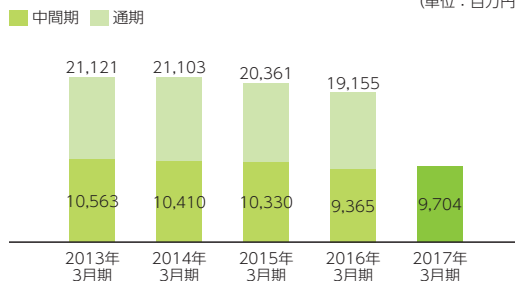
当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比2.0%増の10万3千本（20フィート換算）となり、輸入原料の取扱量や完成自動車の取扱量も増加するなど、全般的に回復に転じました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.6%増の97億4百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



陸上運送業

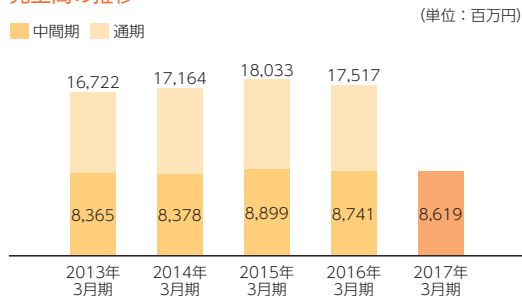
売上高 **86**億円

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期比14.8%の増加となりましたが、主力のトラック輸送および鉄道輸送にかかる取扱量は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.4%減の86億1千9百万円の計上となりました。



売上高の推移



国際複合輸送業・その他

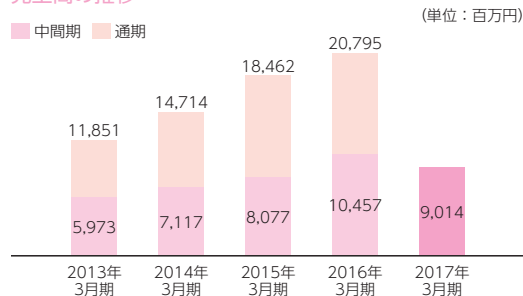
売上高 **90**億円

当部門におきましては、世界経済の減速や低調な個人消費の影響などにより、海上輸送の取扱量は輸出・輸入ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比13.8%減の90億1千4百万円の計上となりました。



売上高の推移

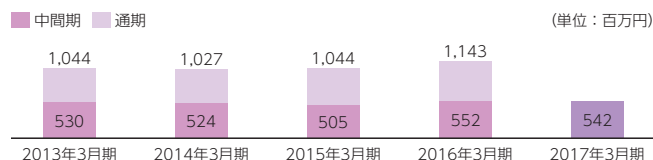


その他の事業

売上高 **5**億円

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比1.9%減の5億4千2百万円となりました。

売上高の推移



特集 AEO認定通関業者の取得

当社は、2016年3月25日に名古屋税関より、AEO制度に基づく特定通関業者の認定を受けました。

今回は、AEO認定通関業者の内容につきまして、ご紹介いたします。

AEO認定通関業者とは

国際物流業務における**高度な貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス（法令遵守）の体制**が整備された通関業者を認定する制度。

当社グループでは、タイ現地法人が2014年10月に認証取得しております。

※AEO（Authorized Economic Operator）：認定された経済事業者

三重県企業
初の取得

AEO認定通関業者に認定されると

- ・税関手続きの緩和措置により、物流に要する時間とコストの削減が可能となります。
- ・輸出入申告官署の選択自由化により、貨物の所在地に関わらず、全国どこからでも、どこの税関へでも輸出入申告が可能となります。（実施予定：2017年10月）



今後もコンプライアンス体制の徹底に努め、安全で高品質なサービスを提供してまいります。

CSRの取組み

当社グループのCSR活動につきまして、活動状況の一部をご紹介します。

地域・社会貢献

— 地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります —

伊勢志摩サミットへの協力・支援



写真提供：伊勢志摩サミット三重県民会議

当社グループは、本年5月26日、27日に開催された「伊勢志摩サミット」において、サミット関係者に対する通訳ボランティアの派遣や、警備車両用駐車場の提供などの協力を行いました。

また、伊勢志摩サミット三重県民会議への寄付を通じて、サミット開催を支援しました。

地域行事への支援・参加

当社グループは、地域活性化に貢献するため、地元のまつりへの参加やイベントへの協賛などを通じて、地域行事を支援しております。

毎年8月に開催される「四日市港まつり」では、カッターレース大会に参加しており、今年は73チームが出場するなか、当社グループからは4チームが出場しました。



新名神高速道路・東海環状自動車道開通式典参加



本年8月11日、新名神高速道路（四日市JCT-新四日市JCT）および東海環状自動車道（新四日市JCT-東員IC）が開通しました。当社が資本参加している「みえ水素ステーション合同会社」では、地元企業として、移動式水素ステーション（写真・左）が開通を祝って行われたパレードに参加しました。

当社グループとしても、一日も早い全線の開通を期待しております。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2016年3月31日現在	当中間期末 2016年9月30日現在
資産の部		
流動資産	26,808	24,561
固定資産	70,879	78,310
有形固定資産	51,275	58,892
無形固定資産	1,202	1,316
投資その他の資産	18,402	18,100
資産合計	97,687	102,871
負債の部		
流動負債	17,846	18,565
固定負債	28,849	31,690
負債合計	46,695	50,256
純資産の部		
株主資本	49,305	51,570
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,750	6,752
利益剰余金	35,324	37,657
自己株式	△ 1,198	△ 1,268
その他の包括利益累計額	113	△ 457
非支配株主持分	1,573	1,501
純資産合計	50,992	52,615
負債純資産合計	97,687	102,871

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	前中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	46,344	45,134
売上原価	41,587	40,793
売上総利益	4,756	4,340
販売費及び一般管理費	2,774	3,036
営業利益	1,981	1,304
営業外収益	329	396
営業外費用	118	154
経常利益	2,193	1,547
特別利益	17	2,134
特別損失	9	12
税金等調整前中間純利益	2,201	3,669
法人税等	748	1,090
中間純利益	1,453	2,578
非支配株主に帰属する中間純利益	90	65
親会社株主に帰属する中間純利益	1,362	2,512

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	2,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937	△ 6,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,405	2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△ 272
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,387	△ 1,828
現金及び現金同等物の期首残高	11,652	10,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	198	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,463	8,830

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

枚方営業所の増設倉庫、霞北埠頭流通センター、幸手物流センター等の固定資産取得に充当するため、90億9千万円を支出しました。また、土地譲渡等に伴う固定資産売却収入は23億3千4百万円となりました。

会社の概要 (2016年9月30日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,247名(連結) 717名(単体)

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

役員

代表取締役会長	小林 長久	取締役	豊田 長康
代表取締役社長	小川 謙	取締役	武内 彦司
専務取締役	北川 譲治	監査役(常勤)	須田 英一
専務取締役	平野 理	監査役(常勤)	伊藤 久弥
専務取締役	平子 隆生	監査役	綿貫 繁夫
専務取締役	横山 修一	監査役	永田 昭夫
常務取締役	山下 潤	監査役	油家 正
常務取締役	岡村 光喜		
取締役	小菅 能正		
取締役	安藤 仁		
取締役	小森 信弥		
取締役	森 恒夫		
取締役	後藤 孝富		

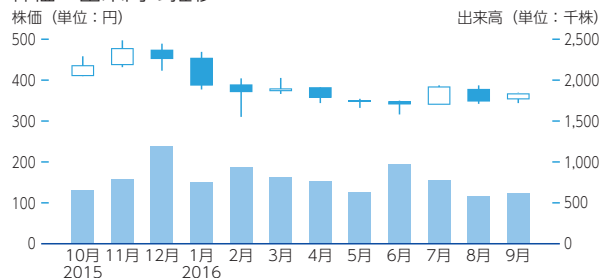
*取締役 豊田長康、取締役 武内彦司の両氏は社外取締役であります。
*監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 永田昭夫、監査役 油家正の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	3,725名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.3
日本トランスシティ社員持株会	3,468	5.4
蒼栄会	3,373	5.3
東京海上日動火災保険株式会社	3,364	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.2
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
ピービーエイチポストンフォーノムラジャパン スモラーキャピタルイノベーションファンド620065	1,771	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,519	2.4

*持株比率は、自己株式(3,232,428株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
期末配当金受領 株主確定日	3月31日		
中間配当金受領 株主確定日	9月30日		
株主名簿管理人		【ご注意】	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。	
		2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しておりますのでご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211
ホームページ <http://www.trancy.co.jp>

(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

